



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ランシステム

コード番号 3326 URL <http://www.runsystem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日高 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 面高 英雄

TEL 03-6907-8111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	2,186	—	88	—	87	—	39	—
28年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 34百万円 (—%) 28年6月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	19.65	—	—	—
28年6月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 平成28年6月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年6月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
29年6月期第1四半期	5,071	—	1,992	—	39.3	1,026.55
28年6月期	4,846	—	2,026	—	41.8	993.22

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 1,992百万円 28年6月期 2,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年6月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
29年6月期	—	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年6月期の配当予想については未定です。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	4.3	210	△1.5	190	△13.6	40	56.6	19.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期1Q	2,070,900 株	28年6月期	2,070,900 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年6月期1Q	130,300 株	28年6月期	30,300 株
----------	-----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期1Q	1,991,687 株	28年6月期1Q	2,040,600 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この第1四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この第1四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の減速や急激な円高によって個人消費や企業設備投資に鈍化が見られ、依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、雇用情勢・所得の改善がみられ企業業績は緩やかな回復基調で推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「安定した財務基盤の構築」「新規事業の拡張」に注力し、既存の主力事業である店舗運営事業の健全な運営とその強みを活かした関連事業における収益の拡大、新規業態店舗の開発等に努めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,186百万円、営業利益88百万円、経常利益87百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

<店舗運営事業>

当事業につきましては、複合カフェ「スペースクリエイト自遊空間」チェーンにおいて設備やサービスの拡充、イベントの企画運営を図り、集客力の高い店舗開発と、より快適な空間を提供できるよう一層のサービス向上に努めております。店内設備においては、日々のお客様のニーズに合った環境を整えるため店内の改装を実施し、デラックスブース等の稼働率の高いブースに入れ替えを行っております。また、人気コンテンツである最新オンラインゲームやカラオケ、ダーツの最新機種を導入によって常に新鮮な店内環境を構築しております。加えて、スマートフォン向け会員証アプリ・ゲームを継続的に推進し、既存会員の来店数の向上と新規顧客の誘致に努めております。会員証機能を有する「自遊空間とくとくクーポンアプリ」は平成28年10月現在、累計ダウンロード数が80万を超え、登録情報と連携されている会員数が55万人を突破いたしました。今後もより多くの皆様にアプリをご利用頂けるよう、改善を行って参ります。

平成28年7月22日にオープンした直営店「スペースクリエイト自遊空間NEXT(ネクスト) 蒲田西口店」は既存の自遊空間の進化系となる店舗で、オートロック完備の完全個室を導入しました。また、新規コンテンツとしてヴァーチャリアリティ(VR)を体験できるヘッドマウントディスプレイ(HMD)を40台以上導入し、24時間365日、VRを身近に体験して頂けるよう運営しております。

当第1四半期連結会計期間末時点では178店舗(直営店舗68、FC加盟店舗110)となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は1,873百万円、セグメント利益は171百万円となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は90百万円、セグメント利益は20百万円となりました。

上記事業の他に、システム等の外販事業及びメディア広告事業、子会社である株式会社ランウェルネスにおいて児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を運営しております。システム等の外販事業では、入会システム、会員管理システム等を販売しております。メディア広告事業では、主に自遊空間店舗内外における広告営業やスマートフォン向けアプリの開発及びアプリを活用したサービスを実施しております。児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業では、放課後等デイサービス施設「ハッピーキッズスペースみんと」を設立し、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っております。「みんと」では、新しい設備として体幹を鍛えることができるボルダークラウドや、タブレットを用いた様々なアプリでの知育・教育を開始しております。これからも独自の療育プログラムを取り入れ、お子さま一人ひとりが自立し健やかに育める環境を整えて参ります。

(注) 当社は、前期の第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が24百万円、売掛金が68百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は3,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物が109百万円、車両運搬具及び工具器具備品が50百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は5,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加しました。これは主に、賞与引当金が19百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円増加しました。これは主に、長期借入金が169百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は3,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が39百万円増加したものの、自己株式の取得により68百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、39.3%（前連結会計年度末は41.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月に自遊空間京都新京極店内に、株式会社ナムコと協業した謎とき体験ポータルスタジオ「なぞとも Cafe 京都新京極店」をオープンいたしました。「なぞとも Cafe」は、ナムコがリアルゲーム事業で展開する新趣向の「参加型謎とき体験施設」で、お客様は好きな謎ときコンテンツを選び、参加者同士で協力しながら制限時間以内にクリアを目指すものです。また、平成28年12月には同施設内の別フロアに「Comics & Capsule Hotel コミカプ」を出店予定です。「コミカプ」はカプセルホテル形式の宿泊施設をメインとして、3万冊以上のコミックを取り揃えたりラクゼーションスペースを導入した店舗です。自遊空間の運営ノウハウを活かして快適に過ごして頂ける空間をご提供します。

今後もさらなる新規事業の開発・出店を積極的に検討し、自遊空間事業に続く主力事業の構築を推進して参ります。

通期の連結業績予想につきましては、今後の出店計画や店舗売上高に与える影響や開発中の新製品及びサービスの運用時期の変動などの不確定要因があるため、現時点においては前回予想通りとし、修正は行っておりません。なお、数値が確定した結果、適時開示基準に該当した場合には速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法（ただし、平成17年7月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、近年の店舗の出店スタイルの多様化を契機に減価償却方法の見直しを行ったものであります。

店舗における資産の使用実態を再検討した結果、資産は耐用年数期間にわたり安定的に利用されており、店舗に係る修繕費も平準的に発生していること、収益についても安定的に発生していることなどを総合的に勘案し、設備投資によるコストを資産の使用実態に応じて配分し、収益と費用の合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うために、定額法に変更いたしました。

この変更により従来の方法に比べて、減価償却費が11,132千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ11,132千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,138	820,539
売掛金	218,404	286,564
商品及び製品	257,688	194,842
原材料及び貯蔵品	50,489	45,514
その他	243,007	320,785
貸倒引当金	△1,693	△2,595
流動資産合計	1,564,034	1,665,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	924,807	1,034,169
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	260,335	310,886
土地	752,243	732,243
建設仮勘定	305	-
有形固定資産合計	1,937,691	2,077,298
無形固定資産	165,693	154,587
投資その他の資産		
敷金	892,669	888,589
その他	326,382	325,398
貸倒引当金	△39,918	△40,066
投資その他の資産合計	1,179,132	1,173,921
固定資産合計	3,282,517	3,405,808
資産合計	4,846,552	5,071,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,032	252,510
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	441,908	452,756
未払法人税等	65,643	61,166
賞与引当金	-	19,500
資産除去債務	1,690	-
その他	333,416	345,429
流動負債合計	1,253,690	1,281,361
固定負債		
長期借入金	1,126,890	1,296,034
資産除去債務	206,046	210,361
その他	233,166	291,573
固定負債合計	1,566,103	1,797,968
負債合計	2,819,794	3,079,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,314	803,314
資本剰余金	841,559	841,559
利益剰余金	393,040	432,179
自己株式	△23,969	△92,469
株主資本合計	2,013,945	1,984,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,812	7,544
その他の包括利益累計額合計	12,812	7,544
純資産合計	2,026,758	1,992,127
負債純資産合計	4,846,552	5,071,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,186,075
売上原価	1,815,806
売上総利益	370,269
販売費及び一般管理費	281,431
営業利益	88,838
営業外収益	
受取利息及び配当金	436
販売手数料収入	3,052
その他	107
営業外収益合計	3,596
営業外費用	
支払利息	3,375
その他	1,854
営業外費用合計	5,230
経常利益	87,203
特別利益	
固定資産売却益	114
特別利益合計	114
特別損失	
固定資産除却損	176
特別損失合計	176
税金等調整前四半期純利益	87,141
法人税等	48,003
四半期純利益	39,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,138

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	39,138
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△5,268
その他の包括利益合計	△5,268
四半期包括利益	33,869
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	33,869
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。